

日本でも次第に名前が浸透するようになったが、アメリカにAARP(アールピー)という組織がある。元来はアメリカ退職者協会という名前の略称であったが、現在では退職しているかどうかに関係なく、五〇歳以上の国民が年間一二・五ドルの会費さえ支払えば自由に参加できる組織に発展したので、一九九九年からAARPを正式名称としている。

これはアメリカで高等学校の校長を経験したエセル・パーシー・アンドウルスという女性が、退職した教員が加入する適切な医療保険が存在しないということで、一九四七年に創設した全米退職教員連合が発端である。そのアンドウルスが一九五八年に一般の退職した人々も対象とする組織に拡大したのがAARPであり、当初は安価な医療保険の斡旋が主要な仕事であったが、現在では全米有数の巨大組織に成長している。

その巨大さをいくつかの数字で紹介する。会員は三八〇万人で、これはアメリカの五〇歳以上の人口のほぼ半分に相当。隔月で発行して会員に発送する雑誌『AARP/ザ・マガジン』の発行部数は二二〇〇万部で世界最大。財政も二〇〇六年の年間収入は一二〇〇億円であるが、そのうち医療保険の仲介によって保険会社から支払われる金額だけで年間四〇〇億円にもなり、アメリカ最大の保険販売組織になっている。

それほど多数の会員が加入する理由は、規模の経済が威力を発揮し、割安な医療保険、割安な旅行、割安な商品を購入できるという実利にあるが、それだけではない。AARPはアメリカ最強の圧力団体ともいわれ、約二二〇〇名の職員の一割が政策部門に所属し、四〇名近いロビイストと契約し、年間二五億円ほどを投入して高年齢層に不利な法案などを廃止するようなロビー活動を活発に遂行している威力があるせいである。

実際、現在のブッシュ政権の目玉政策として、公的年金の運用を民間企業に移行させる法案が提出されたときには、ヨーロッパでは運用を委託された民間企業のみが利益があり、国民には損失であったという事実を主張し、結局、廃案にしたし、雇用における年齢差別を禁止する法律を成立させることにも成功している。現在のアメリカ社会では最大のステークホルダーになっているのである。

それでは日本はどうかと見渡してみると、各地の老人クラブを統合した全国老人クラブ連合会という会員合計約七〇〇万人の財団法人があり、同様に各地のシルバー人材センターを統合した会員合計五〇万人の全国シルバー人材センター事業協会という社団法人がある。しかし、それらは地方公共団体の職員の天降り機関であり、全国でまとまって行動するという活動はAARPと比較すれば皆無というのが実情である。

その背景は日本には共益という概念が希薄だからと説明される。AARPが目指している目標は共益といわれ、国民すべての利益という公益ではなく、加入している会員すべての利益である。日本は企業にいても官庁にしても、それぞれの組織の内部では過剰なほどの共益があるが、その境界を突破した利益の追求は希薄である。その証拠に、高齢者層には大変に不利な医療制度改革法案に組織としての反対は皆無であった。

改正祝日法により「敬老の日」は九月の第三月曜になり、九月一五日は「老人の日」という名前になった。現在、約二〇%の日本の六五歳以上人口は二〇五〇年には約三五%になる。年金も医療費用も透明ではない現状そして将来について、AARPを参考に、高齢者層の共益を目指す組織が登場することを期待している。